

最近の金融経済情勢と金融政策運営

— 名古屋での経済界代表者との懇談における挨拶 —

2020年11月4日

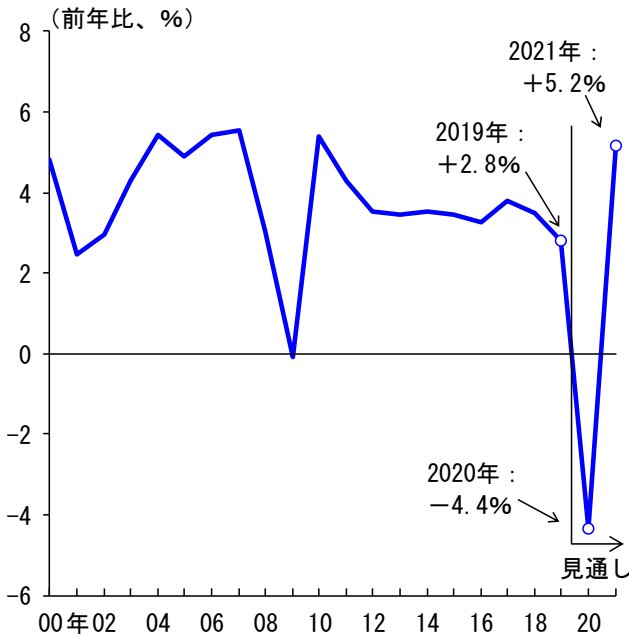
日本銀行総裁

黒田 東彦

1. はじめに
2. 経済・物価情勢
3. 日本銀行の金融政策運営
4. おわりに

世界経済と外需

世界経済成長率
(IMF 10月見通し)



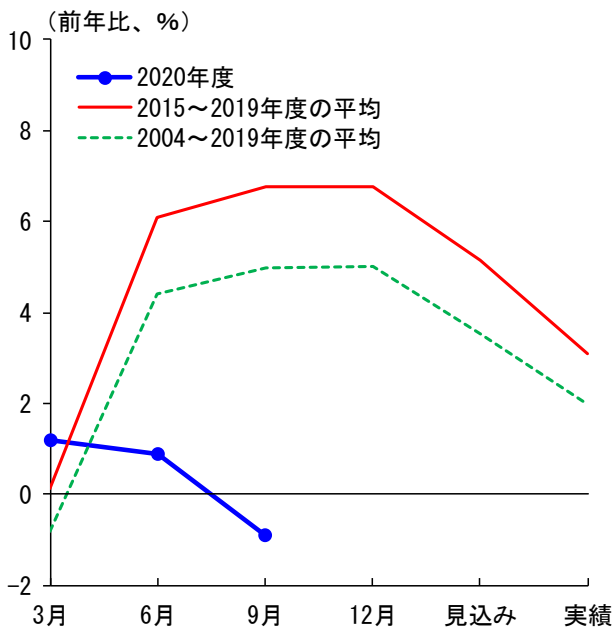
実質輸出



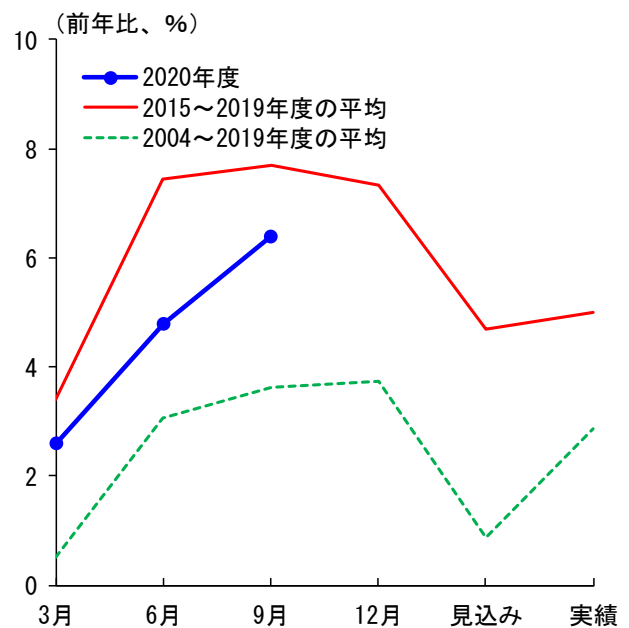
(注) 右図は、日本銀行スタッフ算出。
(出所) IMF、財務省、日本銀行

設備投資

設備投資計画 (短観)



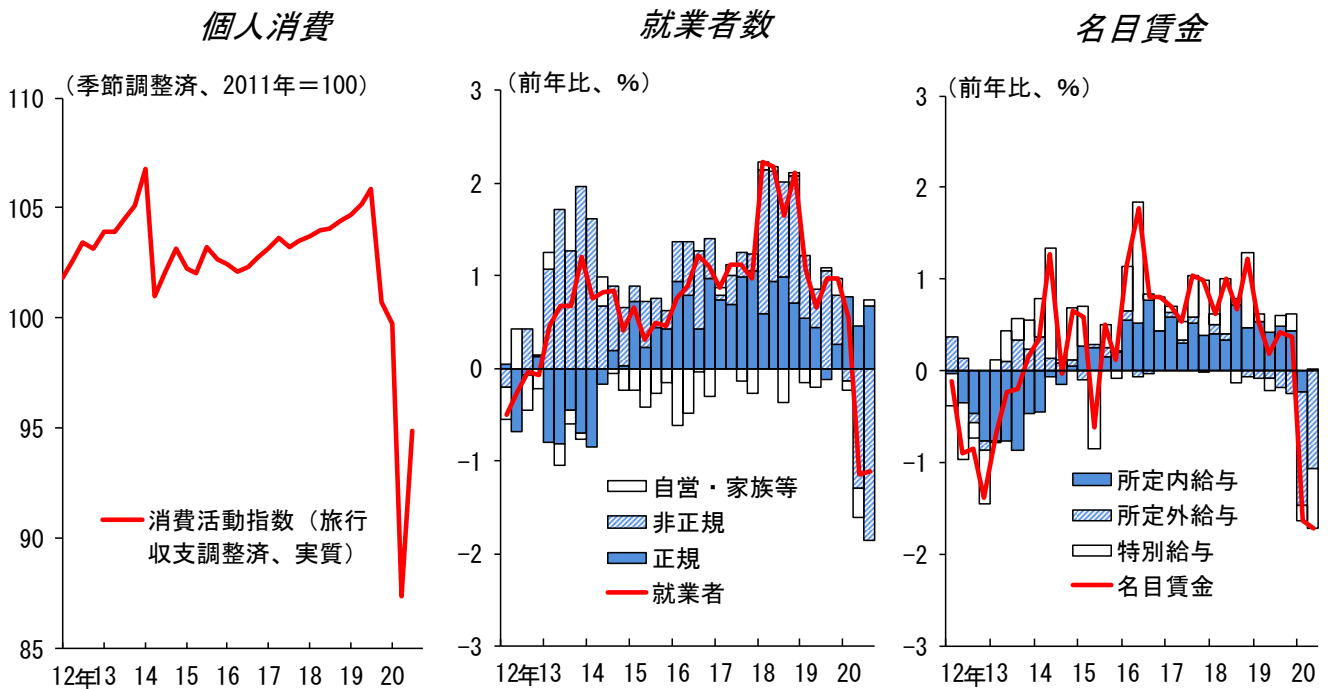
ソフトウェア投資計画 (短観)



(注) 全産業全規模の値。左図はソフトウェア投資額・研究開発投資額を含み、土地投資額は含まない(2016/12月調査以前は、研究開発投資額を含まない)。右図のソフトウェア投資額は、無形固定資産への新規計上額ベース。

(出所) 日本銀行

個人消費と雇用・所得



(注) 1. 左図はインバウンド消費を除き、アウトバウンド消費を含む。日本銀行スタッフ算出。2020/3Qは、7~8月の値。
 2. 中央図は、自営・家族等には役員を含む。2013年以前は、詳細集計ベース。2020/3Qは、7~8月の値。
 3. 右図の各四半期は、1Q：3~5月、2Q：6~8月、3Q：9~11月、4Q：12~2月。2016/1Q以降は、共通事業所ベース。
 (出所) 日本銀行、総務省、厚生労働省

日本銀行の経済・物価見通し (2020年10月展望レポート)

政策委員の大勢見通し

リスク要因

—— 対前年度比、%、<>内は中央値

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2020年度	-5.6~-5.3 <-5.5>	-0.7~-0.5 <-0.6>
7月見通し	-5.7~-4.5 <-4.7>	-0.6~-0.4 <-0.5>
2021年度	+3.0~+3.8 <+3.6>	+0.2~+0.6 <+0.4>
7月見通し	+3.0~+4.0 <+3.3>	+0.2~+0.5 <+0.3>
2022年度	+1.5~+1.8 <+1.6>	+0.4~+0.7 <+0.7>
7月見通し	+1.3~+1.6 <+1.5>	+0.5~+0.8 <+0.7>

感染症の影響を中心に、下振れリスクの方が大きい

➤ 感染症による内外経済への影響

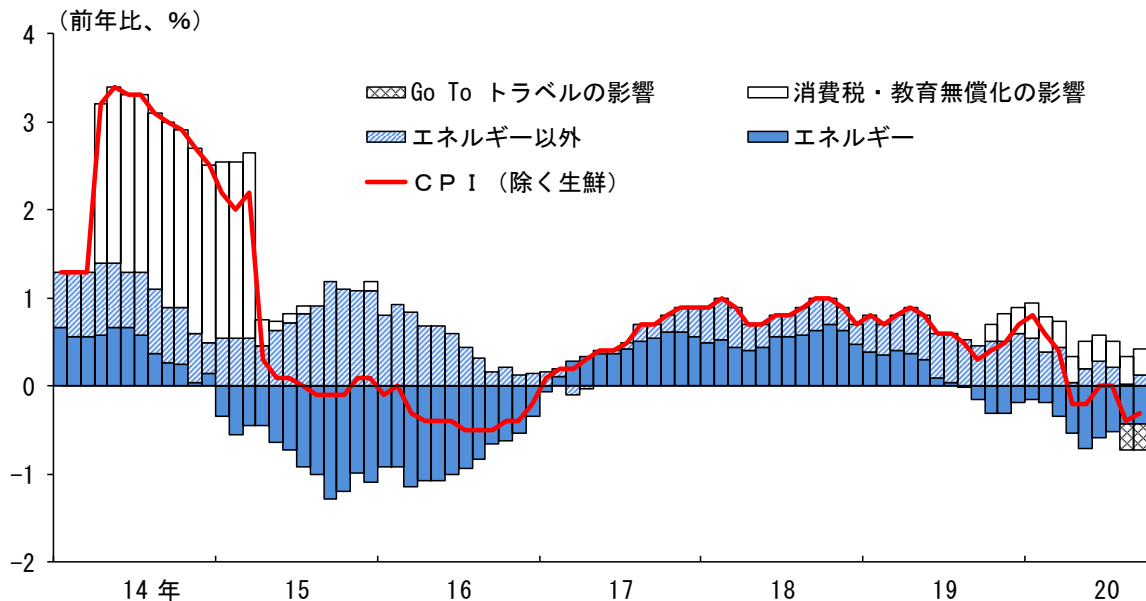
—— 見通しでは、感染対策と経済活動の両立に向けた取り組みが進展するも、広範な公衆衛生上の措置が再び導入されるような感染症の大規模な再拡大はないことなどを想定。

➤ 企業や家計の中長期的な成長期待

➤ 金融システムの状況

(注) 1. 「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したもの。
 2. 2020年度の消費者物価への消費税率引き上げの影響は+0.5%ポイント、教育無償化政策の影響は-0.4%ポイント程度。Go Toトラベル事業による2020年度と2021年度の消費者物価への影響(試算値)は、それぞれ-0.2%ポイント、+0.2%ポイント。
 (出所) 日本銀行

消費者物価



(注) 1. エネルギーは、石油製品・電気代・都市ガス代。
 2. 2020/4月以降の消費税・教育無償化の影響は、高等教育無償化等の影響も加味した日本銀行スタッフによる試算値。
 (出所) 総務省

日本銀行の新型コロナ対応

企業等の資金繰り支援

新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラム：総枠約130兆円+ α

CP・社債等の買入れ：残高上限約20兆円(従来は約5兆円)

新型コロナ対応金融支援特別オペ：約110兆円

金融市場の安定確保

円貨および外貨を潤沢かつ弾力的に供給

国債のさらなる積極的な買入れ：無制限

米ドル資金供給オペ拡充：無制限

ETF・J-REITの積極的な買入れ

ETF：年間約6兆円ペース → 当面、上限年間約12兆円ペース

J-REIT：年間約900億円ペース → 当面、上限年間約1,800億円ペース